

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

補 助 種 別	コロナ禍にお いて事業運 行・物価高騰 等に直面する 事業者や業者 者に対する支 援	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニュー の種類	交付関連事業費 (千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	成果目標	地域住民への 周知方法
1	単	-	新型コロナウイルス感染症対策事業	通常交付金	28,130	①市内小中学校において、3密の回避、マスクの着用、手衛生などの基本的な新型コロナウイルス感染症対策を実施するに当たり、夏季期間中のマスク着用に伴う除中症リスクの軽減(ミネラルウォーター)及び冬季期間の暖気の確保に伴う防寒対策(フランクット)が必要となる物品等を購入する。 また、ミネラルウォーターについては、夏季期間中、毎日、贈入、冷蔵保存及び各児童への配布等の作業が発生し、教員等のみでは対応できないことから、有償ボランティアに作業を依頼する。 ②消耗品費、報償費、食糧費 ③精算根拠 イ 消耗品費 26,138千円 ・ミネラルウォーター 25,543,252円 @1,560円×1.08×14,525ケース=24,471,720円 @1,440円×1.08×689ケース=1,071,532円 ・フランクット 594,550円 @470円×1.1×1,150冊=594,550円 ロ 報償費(有償ボランティア謝礼) 1,833千円 @3,000円×13日間×47人=1,833,000円 ハ 食糧費(有償ボランティア給食費) 159千円 @244円×13日×29人=91,968円 @283円×13日×18人=66,222円 ④市内の小中学生	R4.4	R5.3	ミネラルウォーター配布人数:11,348人 フランクット配布人数:1,150人	市公式HPやSNS、市報等
2	単	-	シティブロモーション推進事業	通常交付金	18,599	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、本市の特性を活かした移住関連施策をPRし、県外からの移住促進を図る。 ②広告料 ③精算根拠 イ 電車内ビジョン広告料 15,488千円 ・JR首都圏1路線 @4,320千円×2回×1.1=9,504千円 ・東京メトロ9路線 @2,720千円×2回×1.1=5,984千円 ロ ビジネスホテル室内テレビ広告料 3,111千円 ④東京圏の移住検討者	R4.6	R5.3	移住ポータルサイト閲覧件数:延べ8,000人 (Webアンケート解析ツールを使用)	市公式HPやSNS、市報等
3	単	○	新型コロナウイルス感染症対応女性応援事業	通常交付金	6,333	①コロナ禍における原油価格物価高騰などにより、経済的な理由により生理用品が購入できない女性の生活を支援するとともに、必要に応じて相談支援につなげる。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③精算根拠 イ 消耗品費 6,129千円 ・生理用品 @270円×2パック×1.1×10,000セット=5,940千円 ・持ち帰り用紙袋 @7円×1.1×9,800枚=75,460円 ・郵送用宅配袋 @30円×1.1×200枚=6,600円 ・事務用品 105,999円 ロ 印刷製本費 5千円 ハ 封筒(長形3号) @4.05円×1.1×1,000枚=4,455円 ニ 通信運搬費 199千円 ・お知らせ等郵送料 @84円×200通=16,800円 ・生理用品郵送料 @910円×200通=182,000円 ④ひとり親世帯等、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯の女子児童・生徒等	R4.6	R5.3	配布人数:10,000人	市公式HPやSNS、市報等
4	単	○	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業	通常交付金	50,431	①コロナ禍における原油価格物価高騰等に苦しみ子育て世帯への生活支援として、19歳以下の子どもがいる世帯に対し、市内小売店等で利用できるチケットを配布する(子ども1人あたり3,000円)。 ②通信運搬費、負担金 ③精算根拠 80,431千円のうち50,431千円 イ 通信運搬費 7,800千円 ・チケット送料 @50円×15,000世帯=7,800千円 ロ 負担金 72,631千円 ・チケット代 @3,000円×24,000人=72,000千円 ・チケット等作成経費 631千円 ④18歳以下の子どもがいる世帯	R4.6	R5.3	チケット利用率(利用枚数/配布枚数):90%以上	市公式HPやSNS、市報等
5	単	-	敬老高齢者元気応援事業	通常交付金	109,343	①新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止となった令和4年度敬老会の代替事業として、不安な生活を送っている高齢者に元気・活力を取り戻してもらうため、地域(23学区コミュニティ)の実情に応じた生活応援品等を贈り、高齢者の生活を支援する。 ②補助金 ③精算根拠 イ 運営費 1,150千円 ・雑費 10,000円 ・事務費 1,100,000円 ・交通費 40,000円 ロ 事業費 108,193千円 ・生活応援品 70,671千円 ・印刷製本費 2,885千円 ・通信運搬費 23,739千円 ・委託費 10,888千円 ④日立市敬老高齢者元気応援事業実行委員会	R4.6	R5.3	生活応援品発送達成率:99.9% (過去2年の実績を参考に算出)	市公式HPやSNS、市報、対象者宛て通知等
6	単	○	私たちのまちでお買い物事業	通常交付金	150,000	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出抑制や原油価格高騰等により停滞した地域経済の活性化を図るとともに、原料費高騰の影響等によって売上が減少した小売店等を支援するため、本事業に参加する店舗への商品割引相当分(1会計あたり3割引、上限3千円)を支給する。 ②補助金 ③精算根拠 296,000千円のうち150,000千円 イ 小売店への補助(協力度) 500千円×550件=275,000千円 ロ 人件費 @250千円×5人×9月=11,250千円 ハ 広告宣伝費 7,000千円(HP運営、ポスター、のぼり等) ニ 事務費 2,750千円(振込手数料、郵送料等) ④日立市地元買物推進委員会	R4.6	R5.3	事業参加店舗数:550店舗	市公式HPやSNS、市報等
7	単	-	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	通常交付金	6,900	①地域コミュニティ活動の拠点施設である交流センターにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、施設管理者(指定管理者)に於て感染症予防対策に係る経費を補助する。 ②補助金 ③精算根拠 300千円×23団体=6,900千円 ④指定管理者(23団体)	R4.9	R5.3	支援対象施設数:23件	市公式HPやSNS、市報等
8	単	-	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	通常交付金	87,100	①新型コロナウイルス感染症に係る発熱患者等の診察・検診を行う医療機関等に対して、医療提供体制を継続するとともに感染防止対策の支援を図るため、支援金を支給する。 ②補助金 ③精算根拠 イ 感染症指定医療機関 ・10,000千円×1機関=10,000千円 ロ 県国市・接触者外来 ・5,000千円×2機関=10,000千円 ハ 診察・検査医療機関 ・検査あり(一般患者) 3,000千円×17機関=51,000千円 ・検査あり(自院患者) 2,000千円×6機関=12,000千円 ・検査なし(一般患者) 1,000千円×2機関=2,000千円 ・検査なし(自院患者) 700千円×3機関=2,100千円 ④市内医療機関	R4.9	R5.3	支援対象機関数:31件	市公式HPやSNS、市報等
9	単	-	新型コロナウイルス感染症予防対応支援事業	通常交付金	30,000	①市内の中小企業において新型コロナウイルス感染症を防止するため、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品等購入に係る経費を補助する。 ②補助金 ③精算根拠 100千円(補助率:1/2)×300件=30,000千円 ④市内中小企業	R4.9	R5.3	交付決定件数(支援事業者数):210件	市公式HPやSNS、市報等
10	単	○	緊急中小企業雇用維持支援事業	通常交付金	22,500	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油・物価高騰等による事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業における雇用の維持を図るため、助成金を支給する。 ②助成金(補助金) ③精算根拠 22,500千円 ・200千円×70件=14,000千円 ・100千円×85件=8,500千円 ④国の雇用調整助成金の支給決定を受けた市内中小企業	R4.4	R5.3	交付決定件数(支援事業者数):120件	市公式HPやSNS、市報等
11	単	○	中小道路貨物運送事業者支援事業	重点交付金	18,000	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内中小貨物自動車運送事業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を支給する。 ②支援金(補助金) ③精算根拠 ・500千円×36事業者=18,000千円 ④市内中小貨物自動車運送事業者	R4.9	R5.4以降	交付決定件数(支援事業者数):75件	市公式HPやSNS、市報等
12	単	○	農業者物価高騰対策事業	重点交付金	41,950	①コロナ禍におけるエネルギーや飼料等の物価高騰の影響を受けている市内農業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を支給する。 ②支援金(補助金) ③精算根拠 ・個人事業者 38,950千円(201者) ・法人 3,000千円(3者) ④令和3年度中の農業収入が50万円以上の市内農業従事者(法人含む。)	R4.9	R5.4以降	交付決定件数(支援事業者数):200件	市公式HPやSNS、市報等

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

補助・単独	コロナ禍において事業価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対する交付対象者・対象施設等	事業 初期	事業 終期	成果目標	地域住民への 周知方法	
13	単	〇	漁業者物価高騰対策事業費	重点交付金	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	10,740	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内漁業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付する。 ②支援金(補助金) ③積算根拠 イ 漁船 10,290千円 ・2人未満 20千円×32隻=640千円 ・2~5人 150千円×31隻=4,650千円 ・5~20トン 500千円×6隻=3,000千円 ・20トン以上 2,000千円×1隻=2,000千円 ロ 遊漁船 450千円 ・30千円×15隻=450千円 ④市内漁業従事者及び漁業協同組合	R4.9	R5.4以降	交付決定件数(支援事業者数):159件	市公式HPやSNS、市報等
14	単	〇	公共交通事業者物価高騰対策事業費	重点交付金	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	14,100	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内公共交通事業者等の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付する。 ②支援金(補助金) ③積算根拠 路線バス事業者 80千円×115台=9,200千円 ロ タクシー事業者 20千円×245台=4,900千円 ④市内公共交通事業者等(路線バス事業者:2者、タクシー事業者:12者)	R4.9	R5.3	交付決定件数(支援事業者数):14件	市公式HPやSNS、市報等
15	単	〇	貸切バス事業者物価高騰対策事業費	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	680	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内貸切バス事業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付する。 ②支援金(補助金) ③積算根拠 ・20千円×34台=680千円 ④市内貸切バス事業者(3者)	R4.9	R5.3	交付決定件数(支援事業者数):3件	市公式HPやSNS、市報等
16	単	〇	学校給食助成事業	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	133,390	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るため、市内小中学校等における給食費の無償化(R5.1~3分)を実施する(教職員分を除く)。 ②学校給食費(給食材料費)に充当 ③積算根拠 133,390,560円 ・市立小学校(25校) 80,697,600円(7,005人) ・市立中学校(15校) 47,931,000円(3,827人) ・市立特別支援学校(1校) 1,744,360円(144人) ・私立附属中学校(1校) 3,017,600円(240人) ④保護者	R4.12	R5.3	対象児童・生徒数:11,216人	市公式HPやSNS、市報等
17	単	〇	学校給食用膳材料費負担軽減事業(物価高騰対応)	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	11,396	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るとともに学校給食の採算バランスや質を維持するため、給食費に係る膳材料費の価格高騰分を保護者に転嫁せず、市の負担とする(教職員分を除く)。 ②学校給食(膳材料費)に充当 ③積算根拠 ・12,758,986円(うち教職員分1,362,243円) ④保護者	R4.12	R5.3	対象児童・生徒数:11,226人	市公式HPやSNS、市報等
18	単	〇	私立幼児施設膳材料費負担軽減事業	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	30,600	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るとともに給食の採算バランスや質を維持するため、私立幼児施設に対して給食費に係る膳材料費の価格高騰分を支給することで、給食費高騰分の保護者への価格転嫁を防ぐ。 ②補助金 ③積算根拠 30,600千円 ・認可外保育園 7,500円×10×12月×230人=2,070千円(11施設) ・保育園 7,500円×10×12月×930人=8,370千円(9施設) ・認定こども園等 7,500円×10×12月×1,680人=15,120千円(14施設) ・幼稚園 7,500円×10×12月×560人=5,040千円(8施設) ④保護者	R4.12	R5.3	支援対象児童数:3,000人	市公式HPやSNS、市報等
19	単	〇	中小企業等エネルギー価格高騰支援事業(物価高騰分)	通常交付金	-	295,587	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける市内中小企業等(医療・介護・障がい者・保育施設等を含む)の経営基盤の安定化を図るため、エネルギー等使用額に応じて支援金を給付する。 ②支援金(補助金)、事務費(人件費) ③積算根拠 513,750千円のうち295,587千円 イ 支援金 510,000千円 ・150千円×3,400件=510,000千円 ロ 事務費(人件費) 3,750千円 ・250千円×5人×3月=3,750千円 ※派遣会社に委託 ④市内中小企業、医療・介護・障がい者・保育施設事業者	R4.12	R5.4以降	交付決定件数(支援事業者数):2,500件	市公式HPやSNS、市報等
20	単	〇	中小企業等エネルギー価格高騰支援事業(重点交付分)	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	218,163	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける市内中小企業等(医療・介護・障がい者・保育施設等を含む)の経営基盤の安定化を図るため、エネルギー等使用額に応じて支援金を給付する。 ②支援金(補助金)、事務費(人件費) ③積算根拠 513,750千円のうち218,163千円 イ 支援金 510,000千円 ・150千円×3,400件=510,000千円 ロ 事務費(人件費) 3,750千円 ・250千円×5人×3月=3,750千円 ※派遣会社に委託 ④市内中小企業、医療・介護・障がい者・保育施設事業者	R4.12	R5.4以降	交付決定件数(支援事業者数):2,500件	市公式HPやSNS、市報等
21	単	-	新型コロナウイルス感染症予防周知啓発事業	通常交付金	-	3,600	①新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るとともに市民の適切な行動を促すため、各行政機関等の施策や連携連携者となった時の対応、自宅療養時における注意点、体調不良時の医療機関受診の方法等を記録したチラシを配布する。 ②チラシ作成費(印刷製本費) ③積算根拠 イ 市報配布分 3,440千円 ・4円×86,000部×10回=3,440千円 ロ 施設・医療機関等 160千円 ・4円×4,000部×10回=160千円 ④市民	R4.4	R5.3	配布件数:76,000世帯	市公式HPやSNS、市報等
22	単	-	確定申告会場感染拡大防止事業	通常交付金	-	10,105	①確定申告会場における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、完全予約制による申告相談体制の整備等を行う。 ②材料品費(感染予防対策)、通信運搬費、委託料(申告受付予約システム運用) ③積算根拠 イ 感染予防対策に係る消耗品 380千円 ロ 送交代(申告対象者への案内) 292千円 ・73円×4,000通=292千円 ハ 申告受付予約システム運用等業務委託 9,433千円 ④市民	R4.4	R5.3	事前予約率:90%以上	市公式HPやSNS、市報等
23	単	-	インフルエンザ予防接種支援事業	通常交付金	-	86,209	①市民へのインフルエンザ予防接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化を防ぐとともに、同時流行による医療機関のひっ迫化を防ぐ。 ②委託料 ③積算根拠 イ 19未満、65歳以上 50,904千円 ・900円×56,560件=50,904千円 ロ 19歳~64未満 34,375千円 ・1,100円×31,250件=34,375千円 ハ 妊婦 930千円 ・3,100円×300件=930千円 ④市民	R4.4	R5.3	予防接種件数:65,000件	市公式HPやSNS、市報等
24	単	-	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉施設職員・小中学校教職員分)	通常交付金	-	14,558	①コロナ禍において子どもや高齢者等との日常的な接触が避けられない教育・福祉施設及び小中学校等でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員、教職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 ・2,000円×7,294人=14,588千円 ④幼児教育施設(幼稚園・保育園・児童クラブ等)、福祉施設(介護サービス・障害福祉サービス等)の職員及び小中学校教職員	R4.4	R5.3	予防接種件数:7,000件	市公式HPやSNS、市報等
25	単	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止PCR検査支援事業	通常交付金	-	23,793	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、無症状であった検査を希望する全市民への検査体制を整備する。 ②事務費、検査費(負担金)等 ③積算根拠 イ 検査費 26,400千円 ・13,750円×1,920人=26,400千円 ロ 事務費 1,133千円 ④無症状の検査希望者(市民)	R4.4	R5.3	PCR検査件数:1,800件	市公式HPやSNS、市報等

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

補 助 単 位 種 別	コロナにお いて生活困 窮に陥る 生活者や事業者 に対する支 援	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニュー の種類	交付関連事業費 (千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 期 間	事業 期 間	成果目標	地域住民への 周知方法
26	単	—	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種促進事業	—	68,298	①新型コロナウイルス感染症オミクロン株対応ワクチン接種や小児接種に事業に併せて、接種対象者の移動手段の確保、ワクチン接種に係る医療機関の協力体制の確保など市独自の取組を行うこと、ワクチン接種率を高めること、重症化や感染拡大の防止を図る。 ②高齢者等送迎費用助成、医療機関協力金、事務費 ③積算根拠 イ 高齢者等送迎費用助成 ・740円×2回×7,500人=11,100千円 ロ 医療機関協力金 ・接種協力医療機関 56,920千円 70千円×6月×131機関=55,020千円 ・自院による集団接種協力医療機関 100千円×10機関=1,000千円 ・高齢者施設等の接種協力医療機関 30千円×30機関=900千円 ハ 事務費 278千円	R4.4	R5.3	高齢者のコロナワクチン(4回目)接種率:90%	市公式HPやSNS、市報等
27	単	—	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	—	10,000	①自宅療養者が安心した療養生活が送れるよう、食料品等を配送する。 ②委託料(食糧品・生活用品配送) ③積算根拠 ・8,000円×1,250人=10,000千円 ④自宅療養者等	R4.4	R5.3	配送件数:150件	市公式HPやSNS、市報等
28	単	—	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	—	20,000	①新型コロナウイルス感染症の感染抗原検査キットを備蓄し、公共施設や庁舎等の来訪者や職員等の濃厚接触者等に対して迅速に簡易検査ができる体制を整えることで、感染拡大の防止を図るとともに行政サービスの確保を図る。 ②消耗品(抗原検査キット) ③積算根拠 ・10,000円×2,000箱(2万回分)=20,000千円 ④公共施設・庁舎等利用者及び職員	R4.4	R5.3	検査回数:18,000回	市公式HPやSNS、市報等
29	単	—	移住促進事業	—	10,605	①新型コロナウイルス感染症の感染を契機に「転機なき移住」を促進するため、本市の特性を活かした移住関連施策を推進し、県外からの移住促進を図る。 ②助成金 ③積算根拠 イ 助成金 10,605千円 ・住宅取得 1,515千円×1件=1,515千円 ・賃借(新規) 765千円×6件=4,590千円 ・賃借(継続) 250千円×6件=1,500千円 ・実家等 300千円×10件=3,000千円 ④テレワーク等により転機しないで移住した者	R4.4	R5.3	助成金を活用した移住者:15人	市公式HPやSNS、市報等
30	単	—	新型コロナウイルス感染症対策救急救助体制強化事業	—	5,000	①新型コロナウイルス感染症の救急出場時に必要となる感染防止資機材を整備することで、救急救命時における感染防止対策を徹底する。 ②備品・消耗品 ③積算根拠 イ 静電噴霧機 400千円 ロ 災害対応用感染防止関係資材 3,600千円 ・感染防止衣 2千円×1,500着=3,000千円 ・マスク、グローブ、手指消毒液 600千円 ④救急搬送患者等	R4.4	R5.3	救急活動における感染件数:0件	市公式HPやSNS、市報等
31	単	—	新型コロナウイルス感染症対応健康増進事業	—	3,556	①新型コロナウイルス感染症による移動制限や活動制限期間の長期化に伴う市民の運動不足等を解消するため、本市で推進している「ラジオ体操」を活用した取組を促進し、心身ともにリフレッシュすることで、市民の健康増進や体力増進による医療機関等へのひっ迫の解消を図る。 ②補助金(日立市ラジオ体操普及協議会) ③積算根拠 イ 補助金 3,556千円 ・ラジオ体操普及グッズ 3,045千円 ・ラジオ体操カード印刷代 450千円 ・ラジオ体操啓発ポスター印刷代 61千円 ④市民	R4.4	R5.3	参加者:1,000人	市公式HPやSNS、市報等
32	単	—	新型コロナウイルス感染症対応公共施設等検温体制強化事業	—	616	①新型コロナウイルス感染者数の減少に利用制限等を解消した公共施設等において、スムーズな検温体制を構築し、感染防止を図りながら利用者の利便性を向上させる。 ②備品(サーマルカメラ) ③積算根拠 ・サーマルカメラ 154千円×4台(4施設)=616千円 ④施設利用者	R4.4	R5.3	設置施設数:4施設	市公式HPやSNS、市報等
33	単	—	イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	—	2,046	①イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、イベント主催者等に対して感染防止対策に必要な経費等を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 イ エコフェスひたち2022実行委員会補助 434千円 ・検温済者用リストバンド 3,600円×100セット(10,000人分)=360千円 ・消毒液 1,480円×50本=74千円 ロ 日立市産業祭実行委員会補助 1,330千円 ・会場費 380千円 ・オンラインシステム経費 800千円 ・事前予約制に伴う入場券送料 150千円 ハ 二十歳(はたち)の集い実行委員会補助 282千円 ・会場警備等経費 282千円 ④イベント等参加者	R4.4	R5.3	支援イベント件数:3件	市公式HPやSNS、市報等
34	単	○	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	—	8,000	①新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や物価高騰の影響を受ける中小企業等に対してデジタル技術を活用した生産性向上の取組を支援する。 ②委託料(専門家によるハンズオン支援、DXツール導入支援、事務費等) ③積算根拠 イ 専門家によるハンズオン支援 3,840千円 ・専門家謝金等 20千円×4人×4回×12月=3,840千円 ロ DXツール導入支援 3,000千円 ・お話しDXツール 2,000千円 ・中小企業DXツール導入支援補助 1,000千円 ハ DX推進研究会 ・研究会運営経費 360千円 ニ 事務費 800千円	R4.4	R5.3	支援事業者数:20者	市公式HPやSNS、市報等
35	単	○	中小企業経営基盤強化支援事業	—	23,200	①新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や物価高騰の影響を受ける中小企業等に対して経営基盤強化を図る取組に対して支援を行う。 ②補助金 ③積算根拠 イ テレワーク環境整備支援事業補助 ・テレワーク環境整備への支援(500千円×10件=5,000千円) ロ 新しい生活様式対応支援事業補助 ・ECサイト、マッチングサービス等業態転換や販路開拓への支援(500千円×15件=7,500千円) ハ 事業承継支援事業補助 ・事業承継、M&A等事業承継に係る取組への支援(500千円×2件=1,000千円) ニ 特許技術取得推進事業補助 ・特許技術の取得取得に係る取組への支援(300千円×4件=1,200千円) ホ 先端設備等導入促進支援事業補助 ・生産性向上を図るための設備投資に対する支援(500千円×2件=1,000千円) ヘ 中核企業育成支援事業 ・国の特定型支援事業において抽出された課題を解決するための取組に対する支援 1,000千円×2件=2,000千円 ト 技術革新推進事業補助 ・新商品、新技術開発等に対する支援(1,000千円×3件=3,000千円) チ キャッシュレス導入支援事業補助 ・キャッシュレス機器、サービス導入に対する支援(100千円×25件=2,500千円)	R4.4	R5.3	支援事業者数(交付決定件数):30者	市公式HPやSNS、市報等
36	単	○	放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	—	5,977	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世代の生活を支援するため、放課後児童クラブの利用者負担金を減額する。 ②補助金(民間児童クラブ)、公設児童クラブ運営費に充当 ③積算根拠 イ 民間児童クラブへの補助 ・4,000円×460人=1,840千円 ロ 公設児童クラブの減額分 4,137千円 ・市民税課税世帯(1人目) 4,000円×918人=3,672千円 ・市民税課税世帯(2人目以降)又は市民税非課税世帯(1人目) 2,000円×229人=458千円 ・市民税非課税世帯(2人目) 1,000円×7人=7千円 ④子育て世代	R4.8	R5.3	厳格期間における利用件数:1,200件	市公式HPやSNS、市報等

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

補 助 単 位	コロナ禍において事業進捗・物価高騰等に遭遇する事業者や事業者者に対する支援	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推奨事業(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 期 間	事業 期 間	成果目標	地域住民への 周知方法	
37	補	-	デジタル田園都市国家構想推進交付金	通常交付金	30,852	(デジタル実装タイプPE1) ①地域コミュニティ活動の拠点施設である市内23箇所の交流センター及び防災・広報の役割を担っている地域役員にデジタル研修を履修し、新しい生活様式に対応したコミュニティ活動を活性化させる。 ②備品購入費、消耗品費、ソフトウェア使用料等 ③精算根拠 イ 備品 32,123千円 ノートパソコン 130,800円×93台=12,164千円 タブレット端末 41,182円×187台=7,701千円 ディスプレイ 116,790円×23台=2,686千円 スピーカーフォン 18,000円×23台=414千円 デジタルサイネージ 398,200円×23台=9,158千円 ロ ソフトウェア使用料 29,580千円 ソフトウェアOffice、ウイルス対策ソフト等) 97,750円×280台=27,370千円 WEB会議ソフト 310千円 導入設定、保守費用 1,900千円	R4.4	R5.3	コミュニティ活動の情報発信登録者数: 2,300人	市公式HPやSNS、市報等	
38	補	-	地域女性活躍推進交付金	通常交付金	515	(活躍推進型) ①コロナ禍における女性の活躍、社会進出を促すため、スキルアップを図るための講座を開催する。 ②観償費、事務費 ③精算根拠 イ 女性デジタル人材育成講座 800千円 メイン講師謝礼 30千円×4日×5回=600千円 サポート講師謝礼 5千円×2人×4日×5回=200千円 ロ おわっているスキルを生かす講座 85千円 講師謝礼(大学教授) 45千円 講師謝礼(保育士) 5千円×4人=20千円 講師謝礼(学識経験者) 20千円 ハ 事務費 145千円 ④スキルアップを目指す女性	R4.4	R5.3	講座受講者数:30人	市公式HPやSNS、市報等	
39	補	-	疾病予防対策事業費等補助金	通常交付金	636	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) ①風しん抗体検査や予防接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化を防ぐとともに、同時流行による医療機関のひっ迫を防ぐ。 ②委託料 ③精算根拠 1,272千円 ④抗体検査を受けていない者等	R4.4	R5.3	抗体検査及び予防接種件数:50件	市公式HPやSNS、市報等	
40	補	-	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	6,100	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、子ども用マスクや消毒液等に必要経費を補助する。 ②補助金、消耗品等 ③精算根拠 イ 公設児童クラブ(消耗品等) 12,000千円 民間児童クラブ(補助金) 6,300千円 ④公設児童クラブ、民間児童クラブ	R4.4	R5.3	支援施設数:30施設	市公式HPやSNS、市報等	
41	補	-	地域少子化対策重点推進交付金	通常交付金	9,955	(地域少子化対策重点推進交付金) ①コロナ禍において経済的理由等により結婚に踏み出せない若者を対象として、結婚新生活に要する経費を補助する。 ②補助金、事務費 ③精算根拠 イ 補助金 18,000千円 ・29歳未満 600千円×20件=12,000千円 ・30歳以上 300千円×20件=6,000千円 ロ 事務費 1,910千円 ④結婚して新生活を送る者	R4.4	R5.3	支援件数:30件	市公式HPやSNS、市報等	
42	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	通常交付金	9,900	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るかき増し経費や備品・消耗品の購入を補助する。 ②補助金、人件費、消耗品等 ③精算根拠 イ 公立 5,300千円 ・かき増し経費 4,200千円(11施設) ・消耗品 100千円×11施設=1,100千円 ロ 私立 14,500千円 補助金 14,500千円(33施設) ④ 認可外保育所、保育園、認定こども園	R4.4	R5.3	支援施設数:44施設	市公式HPやSNS、市報等	
43	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	通常交付金	9,645	(学校等における感染症対策支援に限る) ①保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、各学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②消耗品等 ③精算根拠 イ 感染症予防に係る消耗品(マスク、消毒液等) 19,290千円 ④小中学校	R4.4	R5.3	支援学校数:40校	市公式HPやSNS、市報等	
44	補	-	教育支援体制整備事業費交付金	通常交付金	750	(幼稚園の感染症対策支援に限る) ①保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②消耗品等 ③精算根拠 イ 感染症予防に係る消耗品(マスク、消毒液等) 1,500千円 ④幼稚園	R4.4	R5.3	配布施設数:4施設	市公式HPやSNS、市報等	
45	単	○	日立市水道事業会計繰出(物価高騰分)	通常交付金	-	69,225	①コロナ禍における原油価格高騰等による水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに水道事業の維持に向け経営支援を図る。 ②日立市水道事業会計への繰出 ③過去5年度平均比上昇分 129,225千円のうち69,225千円 ④日立市水道事業会計	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
46	単	○	日立市水道事業会計繰出(重点交付分)	重点交付金	-	60,000	①コロナ禍における原油価格高騰等による水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに水道事業の維持に向け経営支援を図る。 ②日立市水道事業会計への繰出 ③過去5年度平均比上昇分 129,225千円のうち60,000千円 ④日立市水道事業会計	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
47	単	○	日立市下水道事業会計繰出(物価高騰分)	通常交付金	-	18,856	①コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに下水道事業の維持に向け経営支援を図る。 ②日立市下水道事業会計への繰出 ③過去5年度平均比上昇分 36,856千円のうち18,856千円 ④日立市下水道事業会計	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
48	単	○	日立市下水道事業会計繰出(重点交付分)	重点交付金	-	18,000	①コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに下水道事業の維持に向け経営支援を図る。 ②日立市下水道事業会計への繰出 ③過去5年度平均比上昇分 36,856千円のうち18,000千円 ④日立市下水道事業会計	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
49	単	○	下水道事業者緊急支援(物価高騰分)	通常交付金	-	8,247	①コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、市民の生活を支える下水道事業者である広域下水道組合に対して運営費を支援することで、市民への価格転嫁を抑制するとともに組合の経営支援を図る。 ②補助金(支援金) ③過去5年度平均比上昇分 16,247千円のうち8,247千円 ④日立-高萩広域下水道組合	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
50	単	○	下水道事業者緊急支援(重点交付分)	重点交付金	-	8,000	①コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、市民の生活を支える下水道事業者である広域下水道組合に対して運営費を支援することで、市民への価格転嫁を抑制するとともに組合の経営支援を図る。 ②補助金(支援金) ③過去5年度平均比上昇分 16,247千円のうち8,000千円 ④日立-高萩広域下水道組合	R4.4	R5.4以降	料金等上昇率:0%(価格転嫁をしない)	市公式HPやSNS、市報等
51	単	○	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業(物価高騰分)	通常交付金	-	15,000	①コロナ禍における原油価格高騰等による子育て世帯への生活支援として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市内小売店等で利用できるチケットを配布する(子ども1人あたり3,000円)。 ②通信運搬費、負担金 ③精算根拠 80,431千円のうち15,000千円 イ 通信運搬費 7,800千円 チケット製造料 4520円×15,000世帯=7,800千円 ロ 負担金 72,631千円 ・チケット代 43,000円×24,000人=72,000千円 ・チケット等作成経費 631千円 ④18歳以下の子どもがいる世帯	R4.4	R5.3	チケット利用率(利用枚数/配布枚数): 80%以上	市公式HPやSNS、市報等

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

補 助 ・ 単 独	コロナ禍において部活動等、物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	成果目標	地域住民への 周知方法
52	単	○	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業(重点交付分)	重点交付金	②エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 15,000	①コロナ禍における原油価格物価高騰等に苦しむ子育て世帯への生活支援として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市内小売店等で利用できるチケットを配布する(子ども1人あたり3,000円)。 ②通信運搬費、負担金 ③精算根拠 80,431千円のうち15,000千円 イ 通信運搬費 7,800千円 ロ チケット郵送料 #520円×15,000世帯=7,800千円 ハ 負担金 72,631千円 ニ チケット代 #3,000円×24,000人=72,000千円 ホ チケット等作成経費 631千円 ④18歳以下の子どもがいる世帯	R4.4	R5.3	チケット利用率(利用枚数/配布枚数): 80%以上	市公式HPやSNS、市報等
53	単	○	私たちのまちでお買い物事業(物価高騰分)	通常交付金	-	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出抑制や原油価格高騰等により停滞した地域経済の活性化を図るとともに、原材料費高騰の影響等によって売上が減少した小売店等を支援するため、本事業に参加する店舗への商品割引(会計あたり3割引、上限3千円)を支給する。 ②補助金 ③精算根拠 296,000千円のうち146,000千円 イ 小売店への補助(協力金) 500千円×550件=275,000千円 ロ 人件費 #250千円×9人×9月=11,250千円 ハ 広告宣伝費 7,000千円(HP運営、ポスター、のぼり等) ニ 事務費 2,750千円(振込手数料、郵送料等) ④日立市地元買物推進委員会	R4.6	R5.3	事業参加店舗数: 550店舗	市公式HPやSNS、市報等
54	補	-	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	通常交付金	-	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、民生委員等の地域の支援者が、身近な方の自殺リスクに気づき、早期に必要な支援につなげることを促進するため、自殺予防連携マニュアルを作成し、配布する。 ②印刷製本費 ③精算根拠 ・マニュアル作成費 92.5円×2,000部=185千円 ④地域の民生委員等	R4.6	R5.3	配布件数: 2,000部	市公式HPやSNS、市報等